

正味財産増減計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
I 経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	100,865,137	104,990,551	△ 4,125,414
受取配分金	87,658,245	91,800,751	△ 4,142,506
受取材料費等	4,597,924	4,316,389	281,535
受取事務費	8,608,968	8,873,411	△ 264,443
物品販売事業収益	9,135	11,320	△ 2,185
物品販売事業収益	9,135	11,320	△ 2,185
労働者派遣事業等収益	1,203,769	671,450	532,319
労働者派遣事業収益	1,203,769	671,450	532,319
受取会費	851,000	836,000	15,000
正会員受取会費	851,000	836,000	15,000
受取補助金等	16,782,915	16,010,000	772,915
受取連合交付金	7,396,000	7,381,000	15,000
受取市補助金	8,514,000	8,514,000	0
受取連合助成金	18,800	25,000	△ 6,200
SP技能講習共同費収益	854,115	90,000	764,115
特定資産運用益	926	1,309	△ 383
特定資産受取利息	926	1,309	△ 383
雑 収 益	13,375	10,993	2,382
受取利息	4,049	3,416	633
雑 収 益	9,326	7,577	1,749
経常収益計	119,726,257	122,531,623	△ 2,805,366
(2)経常費用			0
事業費	112,088,091	119,031,201	△ 6,943,110
支払配分金	87,658,245	91,800,751	△ 4,142,506
支払材料費等	3,273,674	2,900,849	372,825
役員報酬	277,200	277,200	0
給料手当	9,273,398	12,569,604	△ 3,296,206
臨時雇賃金	1,358,124	1,349,874	8,250
法定福利費	1,878,771	2,385,419	△ 506,648
退職給付費用	982,800	991,800	△ 9,000
福利厚生費	49,035	48,723	312
会議費	90,904	67,443	23,461
役員等旅費交通費	88,230	120,990	△ 32,760
旅費交通費	193,192	29,984	163,208

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	538,625	570,874	△ 32,249
減価償却費	170,364	174,921	△ 4,557
什器備品費	31,800	0	31,800
消耗品費	428,560	497,777	△ 69,217
修繕費	593,819	421,027	172,792
印刷製本費	474,915	497,316	△ 22,401
光熱水料費	376,126	298,983	77,143
賃借料	1,774,293	1,753,438	20,855
保険料	1,015,802	1,014,475	1,327
諸謝金	336,983	13,100	323,883
租税公課	267,836	257,445	10,391
参加負担金	12,000	11,000	1,000
講習参加負担金	27,000	44,000	△ 17,000
組織活動助成費	160,000	128,000	32,000
委託費	628,008	647,405	△ 19,397
教材費	12,676	8,803	3,873
支払手数料	66,786	81,514	△ 14,728
雑費	48,925	68,486	△ 19,561
管理費	2,297,819	2,725,431	△ 427,612
役員報酬	82,800	82,800	0
給料手当	917,148	1,243,145	△ 325,997
臨時雇賃金	104,652	103,626	1,026
法定福利費	181,743	216,692	△ 34,949
退職給付費用	97,200	97,200	0
福利厚生費	4,585	4,585	0
会議費	18,984	13,384	5,600
役員等旅費交通費	36,270	53,010	△ 16,740
旅費交通費	42,893	8,956	33,937
通信運搬費	43,978	60,031	△ 16,053
減価償却費	16,847	17,300	△ 453
消耗品費	36,748	78,340	△ 41,592
修繕費	55,843	38,909	16,934
印刷製本費	29,400	99,032	△ 69,632
光熱水料費	29,115	30,704	△ 1,589
賃借料	328,037	309,407	18,630
保険料	8,775	29,815	△ 21,040
租税公課	47,576	15,266	32,310
支払負担金	200,000	200,000	0
支払手数料	11,354	17,721	△ 6,367

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	3,871	5,508	△ 1,637
経常費用計	114,385,910	121,756,632	△ 7,370,722
当期経常増減額	5,340,347	774,991	4,565,356
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,340,347	774,991	4,565,356
一般正味財産期首残高	16,611,876	15,836,885	774,991
一般正味財産期末残高	21,952,223	16,611,876	5,340,347
Ⅲ 正味財産期末残高	21,952,223	16,611,876	5,340,347

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税の取扱について

消費税は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期 残高	当期増加額	当期減少額	当期 残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,586,000	0	1,938,000	648,000
減価償却引当資産	2,835,000	188,000	0	3,023,000
合 計	5,421,000	188,000	1,938,000	3,671,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	648,000	(0)	(648,000)	(648,000)
減価償却引当資産	3,023,000	(0)	(3,023,000)	(0)
合 計	3,671,000	(0)	(3,671,000)	(648,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,146,444	6,112,977	33,467
什器備品	1,244,808	1,176,528	68,280
合 計	7,391,252	7,289,505	101,747

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	7,396,000	7,396,000	0	-
運営補助金	市	0	8,514,000	8,514,000	0	-
合 計		0	15,910,000	15,910,000	0	

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2、特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

2. 引当金の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付引当金	2,586,000	0	1,938,000	648,000
合 計	2,586,000	0	1,938,000	648,000